The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 重症心身障害児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活に向けた準備性評価チェックリストの開発および実用性に関する研究 |
| Author(s) | 中山, 祐一 |
| Citation | 大阪大学, 2024, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/96248 |
| rights | |
| Note | やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

# 論　文　内　容　の　要　旨

| 氏　名　（　中　山　　祐　一　） | |
|---|---|
| 論文題名 | 重症心身障害児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活に向けた<br>準備性評価チェックリストの開発および実用性に関する研究<br>（Development and practicality of a readiness assessment checklist for children with severe motor and intellectual disabilities and their parents graduating from special needs schools） |

論文内容の要旨

**背景**：重度の知的障害と肢体不自由をもつ子どもである重症心身障害児（以下、重症児）は、先進医療の進歩により、成人に至る者が増加した。成人移行期の重症児が直面する課題の中に、特別支援学校卒業後の生活への移行があり、卒業後の適切な活動場所の不足、相談に関する社会資源の欠如など報告されている。一方、卒業に向けて在学中から移行に向けて準備をしてきた重症児とその保護者の生活の安定性が確認されている。このことから、重症児とその保護者の卒業後の生活に向けた準備性を評価することが、彼らの生活の質を向上するために重要である。

**研究1：重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活への移行に対するICF-CYの適用**

【目的】ICF-CYを適用し、重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活への移行を理解するための関連因子を特定すること。【方法】International Classification of Functioning, Disability and Health: Children & Youth Version（ICF-CY）のコード化システムを援用し、国内外の文献で報告されている成人移行期の重症児の特徴を示すICF-CYコードを抽出した。【結果】準備性を評価する項目として、ICF-CYの36コードが抽出された。コードには、重症児の呼吸機能・筋緊張の機能などの身体構造、順応性・外向性などの心身機能、健康の維持・交通機関や手段の利用などの活動、レクリエーションとレジャーなどの参加、家族の態度などの環境因子や年齢などの個人因子が含まれた。

**研究2：重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活に向けた準備性評価チェックリストの開発**

【目的】重症児とその保護者の卒業後の生活に向けた準備性評価チェックリストを作成すること。【方法】研究１をもとに準備性評価チェックリストを草案した。2019年7月～10月、準備性評価チェックリストの内容妥当性・冗長性・明確性などの項目の表現の確認のため、多職種22名にインタビュー調査を実施し、準備性評価チェックリストの項目を修正した。2020年6月～9月に3回のDelphi調査を実施し、各項目について5段階リッカートスケールで回答を得た。Delphi調査の同意率は80%以上とした。【結果】インタビューには、教員7名、学校看護師8名、介護福祉士6名、生活介護施設看護師1名が参加し、新たに12項目がチェックリストに追加された。第1回目のDelphi調査では教員118名（有効回答率47.6%）、第2回目は98名（有効回答率：84.5%）、第3回目は92名を分析し（有効回答率93.4%）、最終的に準備性評価チェックリストとして5領域45項目が確定した。

**研究3：準備性評価チェックリストの実用性の検討**

【目的】特別支援学校における進路指導の状況を明らかにし、準備性評価チェックリストの実用性について検討すること。【方法】進路指導のフィールドワークおよびグループインタビューにより得たデータを分析した。【結果】進路指導の状況として、『連絡帳による生徒の卒業に向けた状況把握』、『自立活動ファイルによるリハビリ内容の引継ぎ』、『公平性を担保した進路先の情報提供』などを含めた5つの進路指導の状況を特定した。これらの状況に即した準備性評価チェックリストの運用方法を考案し、教員・学校看護師にその実用性を確認できた。

**総括**：本研究では、重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活に向けた準備性評価チェックリストを開発した。また、教育現場へ実装するための運用方法を考案し、実用性について検討できた。しかし、準備性評価チェックリストの有用性は検証されておらず、今後、教育現場へ実装し、その効果を検証する必要がある。

様式 7

# 論文審査の結果の要旨及び担当者

| 氏　名　（　中　山　祐　一　） | | |
|---|---|---|
| 論文審査担当者 | （職） | 氏　名 |
| 主 査 | 教授 | 山崎　あけみ |
| 副 査 | 教授 | 清水　安子 |
| 副 査 | 特任教授 | 酒井　規夫 |

## 論文審査の結果の要旨

重度の知的障害と肢体不自由をもつ重症心身障害児（以下、重症児）は、先進医療の進歩により、成人に至る者が増加した。成人移行期の重症児は、中でも特別支援学校卒業後、リハビリテーションや友人に会う機会が減少し、制度的、環境的、社会的障壁に直面する。

そこで本研究では、重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の生活への移行に関連する因子を特定した上で、卒業後に向けた準備性評価チェックリストを開発し、実用性の検討を行うことを目的とした。

研究1では、International Classification of Functioning, Disability and Health: Children & Youth Version (ICF-CY)を適用し、特別支援学校卒業後の生活への移行に関連する因子を特定した。ICF-CYのコード化システムを援用し、国内外41文献から成人移行期の重症児の特徴を示すICF-CY36コードを抽出した。コードには、重症児の呼吸機能・筋緊張の機能・順応性・外向性などの心身機能/身体構造（15コード）だけでなく、健康の維持・交通機関や手段の利用といった活動（6コード）、レクリエーションとレジャーの参加（3コード）、家族の態度などの環境要因（12コード）および年齢などの個人因子が含まれた。

研究2では、ICF-CY36コードをもとに、まず、準備性評価チェックリスト5領域27項目を作成した。次に、2019年7月～10月、特別支援学校の教員8名と学校看護師7名、生活介護施設の介護福祉士6名と看護師1名の計22名へのインタビュー調査から、内容妥当性と項目の冗長性・明確性について確認し修正をした。その後、特別支援学校（肢体不自由校）41校の教員に対して、2020年6月～9月に3回のDelphi調査を実施した。新たに12項目が追加され、第1回目のDelphi調査では教員118名（有効回答率47.6%）、第2回目は98名（84.5%）、第3回目は92名（93.4%）から回答を得た。第3回目まで参加した対象者92名の年齢の中央値は47歳、特別支援学校での教育歴の中央値は17.5年、進路指導部を経験した者は6割程度であった。第1回目調査では11項目が追加され、第3回目の調査までに5項目が削除され、最終的に準備性評価チェックリスト5領域45項目が確定した。

研究3では、特別支援学校での進路指導の状況を踏まえた準備性評価チェックリストの実用性について検討した。2023年3月、特別支援学校でのフィールドワークの結果、進路指導の状況として、【連絡帳による生徒の卒業に向けた状況把握】【自立活動ファイルによるリハビリ内容の引継ぎ】【公平性を担保した進路先の情報提供】【進路先の実習への同行と、生徒と施設の相性の評価】【学期末の情報共有会におる生徒の進路準備の進捗の把握】を特定した。これらの状況に即した運用方法の草案を作成した後、特別支援学校の教員8名と学校看護師1名を対象に、2023年11月グループインタビューを実施した結果、運用方法の修正案の提案と実用にむけた可能性が示唆された。

重症児とその保護者の特別支援学校卒業後の課題には、医療だけでなく、福祉と教育をも包含した俯瞰的な捉え方が必須である。本研究の準備性評価チェックリストは、これを前提とした開発過程であることが評価できる。また、今後成人移行期の重症児に関わる、特別支援学校だけでなく医療施設・福祉施設・地域での看護職が、多職種と共に準備性評価チェックリストを共有しながらのケアの発展につながる知見であり、本論文は博士（看護学）の学位授与に値するものである。